

集計方法

1. 積み上げ集計

回収された調査票の数から白紙票などの数を除いた有効回答数は、3,269 件であった。これらの全有効回答票に対して目視のチェックを実施し、「貴社の概要」で無記入箇所がある場合、合計と
うち数の足し上げが一致しない場合、昨年度調査における回答と著しい乖離がみられる場合等につ
いては回答者への電話問合せを行うなど、入念なデータクリーニングを実施した。クリーニング済
みのデータについて、各設問の設問内回答箇所に適切に回答している標本を対象として数値の積み
上げによる集計を行った。また、クロス集計に用いた集計軸は、以下のとおりである。

- ・ 業種（18 分類）×出願件数階級（5 分類）
- ・ 業種（18 分類）×資本金階級（6 分類）
- ・ 業種（18 分類）×大企業・中小企業・ベンチャー企業の別¹

なお、有効回答の業種別、資本金階級別、出願件数階級別の分布は以下のとおりである。

（割合については四捨五入のため、一致しない場合がある）

図表 1 有効回答標本の業種別分布

業種	全体	
	標本数	(割合)
建設業	117	(3.6%)
食品製造業	168	(5.1%)
繊維・パルプ・紙製造業	74	(2.3%)
医薬品製造業	83	(2.5%)
化学工業	252	(7.7%)
石油石炭・プラスチック・ゴム・窯業	209	(6.4%)
鉄鋼・非鉄金属製造業	84	(2.6%)
金属製品製造業	132	(4.0%)
機械製造業	225	(6.9%)
電気機械製造業	317	(9.7%)
輸送用機械製造業	138	(4.2%)
業務用機械器具製造業	88	(2.7%)
その他の製造業	200	(6.1%)
情報通信業	161	(4.9%)
卸売・小売等	374	(11.4%)
その他の非製造業	303	(9.3%)
教育・TLO・公的研究機関・公務	246	(7.5%)
個人・その他	98	(3.0%)
全体	3,269	(100.0%)

図表 2 有効回答標本の資本金階級別分布

資本金階級	全体	
	標本数	(割合)
5000万円未満	589	(18.0%)
5000万円 ～ 1億円未満	392	(12.0%)
1億円 ～ 10億円未満	656	(20.1%)
10億円 ～ 100億円未満	762	(23.3%)
100億円以上	545	(16.7%)
資本金不明	325	(9.9%)
全体	3,269	(100.0%)

¹ 大企業・中小企業・ベンチャー企業の定義については「利用上の注意」を参照。

図表 3 有効回答標本の出願件数階級別分布

出願件数階級	全体	
	標本数	(割合)
1件 ～ 5件未満	–	(0.0%)
5件 ～ 10件未満	1,539	(47.1%)
10件 ～ 50件未満	1,195	(36.6%)
50件 ～ 100件未満	223	(6.8%)
100件以上	312	(9.5%)
全体	3,269	(100.0%)

2. 全体推計

本調査では、標本から我が国全体の知的財産活動を推計するために、業種別に全体推計を行った。全体推計にあたっては、特許、実用新案、意匠、商標のいずれかについて平成 27（2015）年に出願を行った企業等（60,634 者）のうち、まとめて記入された企業等 205 者を除いた 60,429 者を推計対象とした。また、平成 28（2016）年調査において四法いずれの出願件数も 5 件未満の企業等のうち、有効回答している企業等の回答結果を推計元データに加えた。

全体推計値は、母集団を業種別・出願件数階級別の層に分けた後、各層の推計元標本についての集計結果を標本数で除し、母集団数を乗じることによって算出した（平均値による拡大）。ただし、該当する標本がない場合は、最も近い下の層の平均値により拡大した。

$$(\text{各層の全体推計値}) = \frac{(\text{各層の推計元標本集計値})}{(\text{各層の推計元標本数})} \times (\text{各層の母集団数})$$

なお、母集団の業種別・出願件数階級別の分布は以下のとおりである。

図表 4 母集団の業種別・出願件数階級別分布

業種 \ 出願件数	1件	2件	3件	4件	5以上 10件未満	10以上 50件未満	50以上 100件未満	100以上 500件未満	500件 以上	合計
1 建設業	1,561	443	182	92	118	67	8	9	0	2,480
2 食品製造業	1,397	520	210	118	194	105	18	11	0	2,573
3 繊維・ハルプ・紙製造業	846	251	98	49	68	45	5	8	1	1,371
4 医薬品製造業	93	59	34	14	56	62	6	6	0	330
5 化学工業	424	214	109	68	149	169	23	29	12	1,197
6 石油石炭・プラスチック・ゴム・窯業	940	303	130	83	178	122	26	20	6	1,808
7 鉄鋼・非鉄金属製造業	184	61	28	19	37	48	12	10	8	407
8 金属製品製造業	769	246	128	61	127	76	13	7	0	1,427
9 機械製造業	1,289	468	221	99	183	132	24	23	7	2,446
10 電気機械製造業	950	343	164	132	182	164	47	69	19	2,070
11 輸送用機械製造業	267	89	37	28	62	78	15	24	17	617
12 業務用機械器具製造業	369	148	69	43	70	71	11	18	10	809
13 その他の製造業	1,145	374	158	69	179	114	12	17	6	2,074
14 情報通信業	1,737	641	271	149	229	108	16	13	2	3,166
15 卸売・小売等	7,350	2,549	1,064	532	679	281	27	7	0	12,489
16 その他の非製造業	5,122	1,701	676	345	454	196	14	7	3	8,518
17 教育・TLO・公的研究機関・公務	356	147	65	42	101	138	34	18	2	903
18 個人・その他	11,807	2,503	767	281	308	74	1	1	2	15,744
合計	36,606	11,060	4,411	2,224	3,374	2,050	312	297	95	60,429

3. パネルデータ集計

ライセンス収支に関する設問項目の集計については、平成 27 年(2015)調査から平成 29 年(2017)調査までの 3 年の調査の全てに適切に回答した企業等(パネルデータ)を対象として積み上げ集計を行った。3 年ともに有効回答した企業等は 1,506 者である。また、各設問の集計においては、設問に完全回答した者のみを集計対象とした(各設問内で記入漏れのある者は、集計から除外)。

なお、パネルデータによる集計結果は全体推計結果とは異なる点、また、標本数が少なくなるため集計結果が個別企業等の回答内容の影響を受けやすい点に留意する必要がある。

図表 5 パネルデータ集計のイメージ

